

# キーワードが政策イメージ形成に及ぼす 影響に関する研究

吉村 まりな<sup>1</sup>・宮川 愛由<sup>2</sup>・藤井 聡<sup>3</sup>

<sup>1</sup>非会員 京都大学大学院工学研究科都市社会工学専攻（〒615-8540 京都府京都市西京区京都大学桂4）

E-mail: yoshimura@trans.kuciv.kyoto-u.ac.jp

<sup>2</sup>正会員 京都大学大学院工学研究科助教（〒615-8540 京都府京都市西京区京都大学桂4）

E-mail: miyakawa@trans.kuciv.kyoto-u.ac.jp

<sup>3</sup>正会員 京都大学大学院工学研究科教授（〒615-8540 京都府京都市西京区京都大学桂4）

E-mail: fujii@trans.kuciv.kyoto-u.ac.jp

Lippmannは、「人は直接に得た確かな“知識”に基づいてではなくて、自分で創り上げた“イメージ”に、もしくは与えられた“イメージ”に基づいて物事を行っていると思定しなければならない」と指摘している。実際、政策の名称の違いによって、人々が当該政策に対して抱く心的イメージが異なるという可能性が指摘されている。そこで本研究では、ほぼ類似の意味を持つ、異なる“キーワード”が、人々の政策に対するイメージ形成にどのような影響を与えるか、さらに、形成されたイメージが、人々の政策に対する賛否意識等にどのような影響を与えるかを実証的に検証した。その結果、用いるキーワードの違いによって、人々の政策に対するイメージや政策に対する賛否意識が変化するという本研究の仮説を支持する結果が得られた。

**Key Words** : public opinion, image of policy

## 1. はじめに

我々は日常、非日常を問わず、あらゆる場面において、意思決定を行っている。その対象は、その日何を食べるか、といった個人的な意思決定から、どの政治家を選ぶか、といった極めて社会性の強い意思決定に至るまで幅広い。こうした日々、様々なシチュエーションにおいて生じる種々の意思決定問題においては、判断を下すまでに、十分な時間的猶予が与えられない場合も少なくない。そのため、判断材料として、客観的な事実情報が用いられずに、直感的な“イメージ”が優先される場合も多々あるであろう。例えば、ある一日の夕食のお店を決める場合に、客観的な情報から評判の良いお店を選択するのではなく、看板や名前から受けるイメージでお店を選択する場合もあるであろう。ところが、もしも、そうした直感的な意思決定が、一国の行く末を左右する可能性を孕む社会的な意思決定問題において適用されているとすれば、それは看過しがたい問題といえよう。

この問題について、20世紀のアメリカを代表する社会・政治思想家であるLippmannは、世論研究の手がか

りとして、それぞれの人間は直接に得た確かな“知識”に基づいてではなくて、自分で創り上げた“イメージ”に、もしくは与えられた“イメージ”に基づいて物事を行っていると思定しなければならない、と指摘している<sup>1)</sup>。実際に、このLippmannの論を裏付けるように、2003年の統一地方選挙・総選挙では、その膨大な“情報”よりも、ビラや報道を通じて形成される政党の“イメージ”が有権者の投票行動の決め手になったことが指摘されている<sup>2)</sup>。ここで、人々のイメージ形成に関して、田中等<sup>3)</sup>は、公共事業に関連する政策や、政党、政治家の“名称”に対して人々が抱くイメージをSD法を用いて調査している。その結果、「公共事業」と「社会資本整備」という二つの言葉において、両者の意味は類似しているにも拘らず、「公共事業」の方が「社会資本整備」よりも、ネガティブなイメージが形成されている傾向を実証的に明らかにしている。この結果は、内容が類似している政策においても、その名称の違いによって、人々に異なるイメージが形成される可能性を示唆している。

上記のLippmannの指摘、さらには、田中等の知見が真実であるとする、世論が政策決定に影響をもつ

民主主義国家においては極めて重大な問題といえる。なぜなら、一つの政策の実施の有無を判断する際に、その政策を指し示す“言葉(=キーワード)”を変えただけで、人々の意思決定が変わってしまう可能性があるためである。例えば、「規制緩和」と「ルール撤廃」、「古い慣習」と「伝統的な慣習」、「利潤追求」と「金儲け」といった指し示す内容がほぼ同一であったとしても、あるいは、少なくとも同一であると認識されている場合であったとしても、用いられるキーワードが異なるだけで、その政策に対するイメージが変わり、結果として政策の内容にかかわらず、人々の賛否意識が変わる可能性があるのである。

さて、イメージ以外に、政策に対する人々の賛否意識に影響を及ぼす要因について、矢野らは、社会心理学および政治心理学に基づいて仮説検証的に分析を行い、公共事業に対する「自身の賛否意識」に対して、マスコミが公共事業に賛成していると思うか否か、という「マスコミ賛否」及び、身近な他者が公共事業に賛成していると思うか否か、という「身近な他者の意見」の二つから形成される「認知世論」、即ち、世間の人々が公共事業に賛成していると思うか否か、という認識の程度が影響を与えていることを報告している<sup>4)</sup>。この研究結果と、先程の議論を重ね合わせると、自身の賛否意識以外の、「マスコミ賛否」、「身近な他者の意見」、「認知世論」の其々に対しても、キーワードによって形成される“イメージ”が影響を及ぼす可能性が考えられる。

以上の認識のもと、本研究では、ほぼ類似の意味を持つ、異なる“政策キーワード”が、人々の政策に対するイメージ形成にどのような影響を与えるかを調査し、以下の仮説の妥当性を検証することを目的とする。

仮説：ほぼ類似する意味を有するものの、用いる「キーワード」の違いによって、人々の政策に対するイメージや政策に対する賛否意識が変化する。

さらに、人々の意思決定に及ぼす要因として、先述の矢野らの研究において賛否意識の規定因として支持された「身近な他者の意見」、「マスコミ賛否」、「認知世論」のそれぞれの要因に対する政策キーワードのイメージの影響を検証する。

## 2. 実験1

### (1) 調査概要

ほぼ類似の意味を持つ、異なる“政策キーワード”が使用された場合、その政策に対する判断や態度が異なるかどうか実証するため、京都大学大学院の学生を対象としたアンケート調査を2014年5月に実施した。本研究ではこれを実験1と呼称する。96名から回答を得、そのうち男性は85人、女性は11人であり、年齢平均は22.74歳、年齢標準偏差は0.85であった。

指し示す内容がほぼ同じであることが想定されるキーワード対として、「規制」—「ルール」という言葉を選定し、被験者をA群43名、B群53名の2グループに分けた上で、A群には「規制」に対して、B群に対しては「ルール」について回答を要請した。

### (2) 質問項目

実験1では、政策キーワードの違いによる賛否意識の違いを調査するため、2つのキーワードが同じ意味であると認識しているか否かを訊ねた他、政策判断、個人属性、大衆性を質問項目とした。以下、それぞれの質問項目について詳述する。

- ・ 政策キーワード対が同じ意味であるか

A群・B群両群に対して、「規制」と「ルール」が同一の意味であるとみなされているか否かを判断するために、「ルールと規制という言葉があります。(受ける印象ではなく)論理的に言えば、この両者は同じだと思いますか?」という設問を設定し、“論理的に考えて、同じである”または“論理的に考えて、異なっている”の2択で回答を要請した。

- ・ 政策判断

「規制」と「ルール」という用いる政策キーワードの違いによって、政策判断が異なるか否かを検証するために、「今、政府で、ある業界の「規制」の改正について議論しています。それについて、以下の問いに、お答えください。(直感的に、お答えいただいて結構です。)」という前置きの後、「とにかく、その規制は緩和すべきだ、と思いますか?」「とにかく、その規制は強化すべきだ、と思いますか?」「その規制を「強化」するか「緩和」するかの判断には、じっくりとした熟慮が必要だ、と思いますか?」という3つの設問を設けた。これらの各設問に対し、“全く思わない”から“とてもそう思う”までの7段階で回答を求めた。なお、上記の設問はA群に対するものであり、B群には「規制」を「ルール」に置き換えた設問について回答を要請した。

- ・ 個人属性・個人特性

A群・B群両群に対して、個人属性として性別、年齢を訊ねた。さらに、政策判断と個人特性の関係性を確認するため、羽鳥らの既往研究<sup>5)</sup>で提案された大衆性

表-1 大衆性尺度項目

「傲慢性」尺度 ( $\alpha = .818$ )	
1.	自分を拘束するのは自分だけだと思う
2.	自分の意見が誤っている事などない、と思う
3.	私は、どんな時でも勝ち続けるのではないかと、 と何となく思う
4.	自分個人の「好み」が社会に反映されるべきだと思う
5.	どんなときも自分を信じて、 他人の言葉などに耳を貸すべきではない、と思う
6.	「ものの道理」には、あまり興味がない
7.	物事の背景にあることには、あまり興味がない
8.	日本が将来なくなる可能性は、皆無ではないと思う*
9.	世の中の問題は、技術ですべて解決できると思う
10.	人は人、自分は自分、だと思う
11.	自分のことを、自分以外のものに委ねることは 一切許されないことだと思う
12.	道徳や倫理などというものから自由に生きていたいと思う
「自己閉塞性」尺度 ( $\alpha = .814$ )	
1.	伝統的な事柄に対して敬意・配慮をもっている*
2.	日々の日常生活は感謝すべき対象で満たされている*
3.	世の中は驚きに満ちていると感じる*
4.	我々には、伝統を受け継ぎ、改良を加え、 伝承していく義務があると思う*
5.	自分自身への要求が多い方だ*
6.	もしも奉仕すべき対象がなくなれば、 生きている意味がなくなるのではないかと思う*
7.	自分は進んで義務や困難を負う方だ*

$\alpha$ : クロンバックの信頼性係数, \*は逆転項目

尺度を用いて、表-1に示す傲慢性と自己閉塞性の2因子19項目の質問を設定し、各項目について“全く思わない”から“とてもそう思う”の7件法で回答を要請した。

ここで、傲慢性は、自分自身や社会等の種々の対象に対する自らの制御能力に関する過大な評価に関わる質問項目から構成される。一方、自己閉塞性は、外部世界に対する関心および外部世界との紐帯やその中の責務に関わる質問項目から構成される。そして、傲慢性の尺度については、対応する12項目の加算平均から、自己閉塞性の尺度については、対応する7項目のそれぞれを反転した上で求められる加算平均から、それぞれの尺度を構成した。2つの尺度を信頼性分析した結果、 $\alpha$ 係数は傲慢性については.685、自己閉塞性については.585と一定程度の信頼性が認められたため、以後、これらの尺度は、各質問によって得られた測定値の平均値を用いることとする。

### (3) 結果

「規制」と「ルール」というキーワードについて、“論理的に考えて、同じである”と回答した被験者25サンプル(A群6サンプル、B群19サンプル)を抽出し、A群、B群における政策判断の平均値の差に関するt検定を行った。その結果、3つの政策判断のいずれも、統計的に有意な差は検出されなかった(表-2)。次に、全サンプルを対象として、同様のt検定を行った。その結果、やはり、いずれの政策判

表-2 「規制」と「ルール」が同じ意味であると回答した人の政策判断の差異についてのt検定結果

	A群:「規制」		B群:「ルール」		t値	p値
	N	M	N	M		
政策判断_緩和すべき	6	3.83	19	3.68	0.20	0.841
政策判断_強化すべき	6	3.50	19	3.89	-0.66	0.515
政策判断_判断には熟慮が必要	6	6.50	19	6.26	0.43	0.668

\*:5%水準で有意(両側) \*\*:1%水準で有意(両側) \*\*\*:0.1%水準で有意(両側)  
p:有意確率

表-3 全回答者における政策判断の差異についてのt検定結果

	A群:「規制」		B群:「ルール」		t値	p値
	N	M	N	M		
政策判断_緩和すべき	43	3.67	53	3.26	1.38	0.171
政策判断_強化すべき	43	3.49	53	3.70	-0.74	0.462
政策判断_判断には熟慮が必要	43	6.14	53	6.04	0.43	0.668

\*:5%水準で有意(両側) \*\*:1%水準で有意(両側) \*\*\*:0.1%水準で有意(両側)  
p:有意確率

断に対しても、有意な差は確認されなかった(表-3)。

ここで、調査項目に加えた大衆性の特性についてみると、傲慢性とは「ものの道理や背後関係はさておき、とにかく自分自身には様々な能力が携わっており、自分の望み通りに物事が進むであろうと盲信する傾向」を表し、自己閉塞性とは「自分自身の外部環境から自己を閉ざし、外部環境との紐帯やその中の種々の責務を忌避する傾向」を表している。こうした特徴を有する人々は、政策判断においても、その政策が実施される道理や背後関係に配慮することなく、また、本来であれば、社会情勢の変化等に応じた是々非々の判断が求められるにもかかわらず、自己を閉ざし、外部環境との接触を閉ざしていることから、思考停止に陥りがちであり、それ故に、政策の内容よりも、印象によって判断が左右される傾向が高いものと想定される。この点について、妥当性を検証するために、大衆性を構成する「傲慢性」、「自己閉塞性」のいずれかの尺度の平均値が全サンプルの下位25%のサンプルを除去した上で、改めて、A群、B群における政策判断の差異に関するt検定を行った。その結果、“「規制」を緩和すべき”という設問が“「ルール」を緩和すべき”よりも有意に肯定的であることが示された( $t=2.08, p<.05$ )(表-4)。一方、“「規制」を強化すべき”と“「ルール」を強化すべき”という設問間及び“規制を「強化」するか「緩和」するか”の判断には、“じっくりとした熟慮が必要”と、“規制を「強化」するか「緩和」するか”の判断には、じっくりとした熟慮が必要”という設問間には、それぞれ有意な差が見られず、後者は両群共に高い値であることも踏まえると、「規制」と「ルール」それぞれに対して個人が確固と

表-4 大衆性が低い（下位 25%）被験者を除く

政策判断の差異についての t 検定結果

	A群:「規制」		B群:「ルール」		t 値	p 値
	N	M	N	M		
政策判断_緩和すべき	8	4.25	12	2.83	2.29	** 0.035
政策判断_強化すべき	8	4.00	12	4.58	-1.09	0.292
政策判断_判断には熟慮が必要	8	5.50	12	5.58	-0.12	0.903

\*:5%水準で有意(両側) \*\*:1%水準で有意(両側) \*\*\*:0.1%水準で有意(両側)  
p:有意確率

した政治的態度を形成しているために“緩和すべき”という設問において有意差が見られたという解釈よりも、「規制」と聞くと“緩和すべき”であると直感的に判断している、という解釈の方がより妥当性が高いものと考えられる。

以上、実験 1 により、大衆性が低い（下位 25%）被験者を除いた場合においては、ほぼ同一の内容を指し示す異なるキーワードが、人々の政策判断に影響を及ぼすという仮説が支持される結果が得られた。しかしながら、本研究が着目する政策キーワードのもつ“イメージ”が人々の政策判断に与える影響については、本実験結果からは明らかにされていない。そこで、政策に対する賛否意識のみならず、政策キーワードに対するイメージをあわせて訊ね、政策キーワードが人々の政策イメージ形成にどのように影響を及ぼすかという点を実証的に明らかにすべく、以下に述べる実験 2 を行うこととした。

### 3. 実験2

#### (1) 調査概要

本調査は、政策キーワードの違い、また政策キーワードによって形成されるイメージが人々の賛否意識に及ぼす影響を把握することを目的として、京都大学大学院の学生を対象としたアンケート調査を 2014 年 10 月に実施し、113 人から回答を得た。そのうち有効な回答は 107 サンプルであり、男性 99 名、女性 7 名、未回答 1 名で、平均年齢は 20 歳、年齢標準偏差は 0.90（未回答 2 名を除く）であった。以下、本調査を実験 2 と呼称する。

まず、表-5 に示すほぼ同一の意味をもつと考えられる異なる 10 個の政策キーワードの違いによる賛否意識の差異を分析するため、調査対象を A 群・B 群の 2 つのグループに分け、各政策キーワードのイメージの他、政策に対する賛否意識に影響を及ぼす要因として、既往研究で指摘されている諸心理要因も合わせて回答を要請した。さらに、個人属性やマスコミとの接触行動、大衆性尺度等を調査した。A 群にて回答したのは 49 名、

表-5 調査対象とする政策キーワード対

A 群	B 群
規制	ルール
岩盤規制	強固なルール
規制緩和	ルールの緩和
競争社会	弱肉強食社会
古い慣習	伝統的な慣習
利潤追求	金儲け
雇用の流動性を高める取組	転職しやすくしたり、従業員をクビにしやすくする取組
法人税の減税	儲けている企業から集める税金を減らす取組
グローバル化	世界的な取引促進と、そのための世界的な画一化
ニューディール政策	公共投資による景気対策

B 群にて回答したのは 58 名であった。回答に要する時間は 15~20 分程度である。

人々がある政策に対する態度を決定する際に、その政策に対する確かな知識に基づき判断を行うのみならず、人々が抱く“イメージ”が重要な役割を担っていることは、冒頭で述べた通りである。そこで本研究では、首相官邸ホームページや総理の発言を参考に、メディア等を通じて、実社会において人々が見聞きしているであろうと考えられる政策キーワードとして、10 個のキーワードを選定し、これを A 群とした。この内、「規制」、「岩盤規制」、「規制緩和」、「競争社会」、「古い慣習」、「利潤追求」、「法人税の減税」、「グローバル化」、「ニューディール政策」はニュースや新聞紙面等で、一般的に使用されている言葉である。なお、「古い慣習」は、総理の演説では「古い慣行」であったが、対応する言葉を考慮して「古い慣習」とした。また「雇用の流動性を高める取組」という言葉は、前述のホームページに散見されるものではないが、「雇用の流動性を高める」、「雇用の流動性を確保する」という言葉は新聞やニュース番組等で多用されているため、実際に使われている言葉として妥当性があるものと判断した。

以上の A 群 10 個の政策キーワードそれぞれに対して、意味がほぼ同一となるキーワードを検討し、これらを B 群とした。

#### (2) 質問項目

実験 2 では、各キーワードに対するイメージ、各政策に対する意識・認識、個人属性、その他以下に述べる調査項目を設定した。それぞれの質問項目について詳述する。なお、アンケート項目の順番による回答の偏りを除去するため、A 群のキーワード B 群のキーワードそれぞれに対して対象となるキーワードの順番を逆転させた調査票を用意し、全部で 4 パターンの調査票を回答者に割り当てた。A 群に対しては元の順番のものを 27 件、順番を逆転させたものを 22 件、B 群に対

しては元の順番のものを 35 件、順番を逆転させたものを 23 件それぞれ割り付けた。

#### ・各キーワードに対するイメージ

「「規制」という言葉から受けるイメージは、以下の対となる各形容詞 A,B のどちらに当てはまりますか。直感的にお答えください。（それぞれひとつだけ）」という質問に対し、4 つの形容詞対 A-B 「知的だー野蛮な」「綺麗だー汚い」「単純だー複雑な」「すっきりしているーごちゃごちゃしている」を提示して、“非常に A だと思う。” “非常に B だと思う” の 7 件法にて、上述の 10 個のキーワード全てに対する評価を求めた。

#### ・各政策に対する賛否意識

以下、A 群のキーワードである「規制」を例にその質問項目を述べる。これに対応する B 群の「ルール」に対する質問項目は以下の「規制」の部分のみを「ルール」に置き換えたものである。その他のキーワードについてはそれぞれ政策に合うように文言が若干異なるが、対応するキーワード同士はそのキーワードの部分のみを入れ替えた設問となっている。

##### ①個人賛否意識

政府の行う政策について、被験者の個人の賛否意識の指標を量るために「あなたは、日本の中にある様々な「規制」を強化すべきだ、と思いますか？」という質問を設け、“全く思わない” から “とてもそう思う” までの 7 段階で回答を求めた。

##### ②認知世論

政府の行う政策について、被験者の認知世論の指標を量るために「日本の中にある様々な「規制」を強化することについて、世間の人々は、支持していると思いますか？」という質問を設け、“強く反対していると思う” から “強く支持していると思う” までの 7 段階で回答を求めた。

##### ③マスコミ賛否

政府の行う政策に対するマスコミの論調を、被験者がどう受け止めているか、すなわち被験者のマスコミ賛否を計測するために「日本の中にある様々な「規制」を強化することについて、新聞やテレビでは、どのような論調だと、思いますか？」という質問を設定した。この質問には“強く反対”から“強く支持”までの 7 段階で回答を求めた。

##### ④身近な他者の意見

被験者の身近な他者の政策に対する意見を、被験者はどのように受け止めているのか、つまり身近な他者の意見を計測するために「日本の中にある様々な「規制」を強化することについて、身近な人は、どのよう

な意見だと、思いますか？」という質問を設け、“強く反対していると思う”から“強く支持していると思う”までの 7 段階で回答を求めた。

#### ・政策キーワードに対する理解度

被験者が、政策キーワードの意味をどれだけ理解しているのかを計測するために、「「規制」という言葉の意味が、よくわからない。」という質問を設け、10 個のキーワード対に対して、“全く分からない”から“よく分かる”までの 7 段階で回答を求めた。

#### ・政策キーワード対が同一の意味であると思うか

A 群・B 群に共通して、「以下の 2 つの言葉は、それぞれから受けるイメージは異なるが、基本的には同じ意味だと思いますか？直感的にお答えください。」という二つの対応するキーワードは同じ意味であるか尋ねる質問を設け、“全く違うと思う”から“とても同じだと思う”までの 7 段階で回答を求めた。

さらに、政策判断と個人特性の関係性を示すために大衆性を測定するため、表-1に示す項目について、“全く思わない”から“とてもそう思う”の 7 件法で回答を求めた。その他、個人属性として、性別年齢、接触メディアへの種類やその頻度について、回答を求めた。

### (3) 結果

実験条件、即ち、政策キーワードの違いによって政策イメージや政策形成に及ぶ影響について検討する。本研究の仮説は、ほぼ類似する意味を有するものの、用いる「キーワード」の違いによって、人々の政策に対するイメージや政策に対する賛否意識が変化するというものであった。ここで、A 群と B 群のキーワードをどの程度、同じ意味であると認識しているかについて、各キーワード対の平均値を示す。（表-6）

5 段階で訊ねたため 3.00 が中央値となるが表を見ると、「岩盤規制」―「強固なルール」、 「古い慣習」―「伝統的な慣習」は同じ意味であるとはあまり認識されなかった可能性がある。そこで、上記の間について、4 以上の評点

表-6 2つの政策キーワードが同じ意味か、各キーワード対の平均値

	N	M	SD
「規制」と「ルール」	98	3.47	1.22
「岩盤規制」と「強固なルール」	99	2.88	0.95
「規制緩和」と「ルールの緩和」	99	3.72	1.15
「競争社会」と「弱肉強食社会」	99	3.69	1.27
「古い慣習」と「伝統的な慣習」	99	2.69	1.25
「利潤追求」と「金儲け」	99	3.67	1.29
「雇用流動性…」と「転職しやすくしたり…」	99	3.46	1.35
「法人税減税」と「儲けている企業…」	99	3.23	1.13
「グローバル化」と「世界的な取引促進と…」	99	3.36	1.16
「ニューディール政策」と「公共投資…」	99	3.45	0.92

を選択した回答者、つまり、2つのキーワードの意味が同じであると理解している人々を抽出した。その上で、A群、B群における政策キーワードによって形成されたイメージや賛否意識等の平均値の差に関するt検定を行った。10個のキーワード対のうち、両群の差が顕著であった4個のキーワード対の結果を示す。

・ 政策キーワード対におけるイメージの違い

各政策キーワード対におけるイメージにおいて、有意な差が見られたものは、「競争社会」―「弱肉強食社会」、「古い慣習」―「伝統的な慣習」、「利潤追求」―「金儲け」、「雇用の流動性を高める取組」―「転職しやすくしたり、従業員をクビにしやすくする取組」、「法人税の減税」―「儲けている企業から集める税金を減らす取組」、「グローバル化」―「世界的な取引促進と、そのための世界的な画一化」の6対であった。ここで、表-7に示す4つのキーワード対についてみてみると、「競争社会」と「弱肉強食社会」では、「競争社会」よりも「弱肉強食社会」の方がより「単純」であり、「すっきりしている」イメージであると認識されていることがわかる。「雇用の流動性を高める取組」と「転職しやすくしたり、従業員をクビにしやすくする取組」では、「転職しやすくしたり、従業員をクビにしやすくする取組」よりも「雇用の流動性を高める取組」の方が「知的」であり、より「綺麗」であ

り、「複雑」であり、「ごちゃごちゃ」しているイメージが形成されている。「法人税の減税」と「儲けている企業から集める税金を減らす取組」では、「法人税の減税」よりも「儲けている企業から集める税金を減らす取組」の方が、「野蛮」であり、より「汚い」イメージであると認識されている。「グローバル化」と「世界的な取引促進と、そのための世界的な画一化」では、「世界的な取引促進と、そのための世界的な画一化」よりも「グローバル化」の方がより「知的」なイメージが形成されている。

以上のように、直感的には「同じ意味である」と認識しているにも関わらず、その政策キーワードから形成されたイメージには統計的に有意な差があることが確認された。

・ 各政策に対する賛否意識の違い

各政策キーワード対における賛否意識等の政策に対する態度・意識において、有意な差が見られたのは、「岩盤規制」―「強固なルール」、「競争社会」―「弱肉強食社会」、「利潤追求」―「金儲け」、「雇用の流動性を高める取組」―「転職しやすくしたり、従業員をクビにしやすくする取組」、「法人税の減税」―「儲けている企業から集める税金を減らす取組」、「グローバル化」―「世界的な取引促進と、そのための世界的な画一化」、「ニューディール政策」―「公共投資による景気対策」の7対

表-7 各キーワード対の意味が同じと判断した人（4以上を選択）における政策キーワードのイメージと政策判断の平均値の差に関するt検定結果

A群:「競争社会」  
B群:「弱肉強食社会」

	A群:		B群:		t値	p値
	N	M	N	M		
知的だ	36	3.69	25	3.04	1.63	0.109
綺麗だ	36	3.25	25	3.16	0.25	0.806
単純だ	36	4.33	25	5.88	-3.62 **	0.001
すっきりしている	36	3.78	25	5.44	-3.38 **	0.001
賛否意識	36	3.78	25	3.16	1.57	0.123
認知世論	36	3.92	25	2.80	3.08 **	0.003
マスコミ賛否	32	4.25	23	2.87	3.50 **	0.001
身近な人の意見	36	3.97	25	3.48	1.84	0.073

A群:「雇用の流動性を高める取組」  
B群:「転職しやすくしたり、従業員をクビにしやすくする取組」

	A群:		B群:		t値	p値
	N	M	N	M		
知的だ	26	4.27	30	2.50	5.10 ***	0.000
綺麗だ	26	3.85	30	2.63	3.99 ***	0.000
単純だ	26	3.04	30	5.20	-4.94 ***	0.000
すっきりしている	26	2.96	30	4.57	-3.64 **	0.001
賛否意識	26	3.31	30	2.97	0.87	0.390
認知世論	26	4.23	30	2.73	4.23 ***	0.000
マスコミ賛否	22	4.41	26	2.65	4.74 ***	0.000
身近な人の意見	26	3.65	30	2.93	2.65 *	0.011

A群:「法人税の減税」  
B群:「儲けている企業から集める税金を減らす取組」

	A群:		B群:		t値	p値
	N	M	N	M		
知的だ	19	4.32	26	3.42	2.42 *	0.020
綺麗だ	19	3.68	26	2.92	2.44 *	0.019
単純だ	19	4.16	26	4.39	-0.43	0.671
すっきりしている	19	3.95	26	4.12	-0.34	0.734
賛否意識	19	3.53	26	3.08	0.97	0.336
認知世論	19	3.63	26	2.35	3.08 **	0.004
マスコミ賛否	16	4.19	22	2.91	2.75 **	0.009
身近な人の意見	19	3.74	26	3.08	2.10 *	0.042

A群:「グローバル化」  
B群:「世界的な取引促進と、そのための世界的な画一化」

	A群:		B群:		t値	p値
	N	M	N	M		
知的だ	24	5.38	26	3.96	3.35 **	0.002
綺麗だ	24	4.83	26	3.96	2.25 *	0.029
単純だ	24	3.08	26	3.65	-1.07	0.290
すっきりしている	24	3.63	26	3.35	0.53	0.598
賛否意識	24	4.33	26	3.31	2.32 *	0.025
認知世論	24	5.13	26	4.31	2.54 *	0.014
マスコミ賛否	23	5.78	24	4.50	3.43 **	0.001
身近な人の意見	24	4.38	26	3.89	1.69	0.097

\*:5%水準で有意(両側) \*\*:1%水準で有意(両側) \*\*\*:0.1%水準で有意(両側)  
p:有意確率

**表一8** 両群のうち、各キーワード対の意味が同じであるとみなした(5を回答の)人における政策キーワードのイメージと政策判断の平均値の差に関するt検定結果

A群:「雇用の流動性を高める取組」  
B群:「転職しやすくしたり、従業員をクビにしやすくする取組」

	A群:		B群:		t値	p値
	N	M	N	M		
知的だ	13	3.85	16	2.31	3.11 *	0.004
綺麗だ	13	3.69	16	2.13	3.83 **	0.001
単純だ	13	3.00	16	5.56	-3.99 ***	0.000
すっきりしている	13	3.00	16	4.88	-2.72 *	0.011
賛否意識	13	2.77	16	2.44	0.67	0.512
認知世論	13	3.54	16	2.75	1.63	0.116
マスコミ賛否	12	4.42	15	2.47	3.77 **	0.001
身近な人の意見	13	3.46	16	2.88	1.38	0.179

\*:5%水準で有意(両側) \*\*:1%水準で有意(両側) \*\*\*:0.1%水準で有意(両側)  
p:有意確率

であった。以下、上記に載せた4つのキーワード対についてみると、有意差が見られる項目は、いずれもB群がA群のキーワードよりも評点が低く、否定的な態度が認知されている。

以上のように、直感的に意味が同一であると認識しているにも拘らず、その政策に対する世間やマスコミ、身近な人々の意見が異なると認識されている様子が確認された。とりわけ、「グローバル化」―「世界的な取引促進と、そのための世界的な画一化」、「ニューディール政策」―「公共投資による景気対策」においては自らの賛否意識すらも異なる様子が確認された ( $t=2.32, p<.05$ )。

さらに、上記の分析はA群とB群のキーワードが同じ意味である認識の程度について、選択肢1:「全く違うと思う」～5:「とても同じだと思う」の内、4以上を選択した回答者を対象とした分析であったが、より厳密に、5の評点を選択した回答者、つまり、2つの政策キーワードが「とても同じだと思う」と答えた人において、同様の分析を行った結果、「雇用の流動性を高める取組」―「転職しやすくしたり、従業員をクビにしやすくする取組」においては、両群における政策キーワードから形成されるイメージと賛否意識等の平均値の差に関するt検定の結果、イメージ形成やマスコミ賛否に関して、有意な差が見られた ( $t=3.77, p<.01$ )。

以上より、2つのキーワードが同じ意味であると明確に認識している人においてすら、政策キーワードのイメージや政策に対する意識が異なる可能性が示唆された。

#### (4) 考察

以上の結果は、キーワードによるイメージ形成が政策判断に影響を及ぼすという因果関係を実証するものではないが、少なくとも、意味が同一であると認識している

にも関わらず、用いる政策キーワードによって、異なるイメージが形成されていること、そして、意味が同一であると認識しているにも関わらず、用いる政策キーワードの違いによって、政策判断が異なるという可能性を示唆するものである。特に、「グローバル化」―「世界的な取引促進と、そのための世界的な画一化」においては、賛否意識の平均値において賛否が逆転しており、これはすなわち、2つの政策キーワードが同じ意味だと認識している人々においても、「グローバル化」と言えば賛成する一方で、それを言い換えると反対してしまう、という現象が現実社会において起こり得る可能性を示唆している。そして、「グローバル化」の方が「知的」で「綺麗」というポジティブなイメージ、「世界的な取引促進と、そのための世界的な画一化」は「野蛮」で「汚い」というネガティブなイメージが形成されていることをふまえると、政策キーワードから形成されるイメージの違いによって、人々の政策判断に影響を及ぼす可能性は否定できないといえるだろう。

仮に、政策の内容と政策キーワードから受けるイメージが同じであれば、人々が政策の内容を十分に吟味する前に判断を下したとしても、国家にとって、弊害はそれほど大きなものとならないものと考えられるが、しかし政策の内容と政策キーワードから受けるイメージが異なるとすれば、非常に問題である。なぜなら、人々の安心・安全な生活のために本来遂行されるべき政策が悪いイメージを持たれば、遂行が困難になり、また、良質な国民の生活のためには本来遂行されるべきでない政策が良いイメージを持たれば、次第に実施されていく可能性があるからである。本研究では、ネガティブなイメージの「世界的な取引促進と、そのための世界的な画一化」には反対するにも関わらず、ほぼ同じ内容を指し示すポジティブなイメージの「グローバル化」には賛成する様子が確認されたことを踏まえると、キーワードのイメージに捉われることなくその政策の内容を判断することが必要であることは明らかである。

#### 4. 結論

本研究では、ほぼ類似の意味を持つ、異なるキーワードが、人々の政策にどのような影響を与えるか調査し、さらに、形成されたイメージが、人々の政策に対する賛否意識や他者の賛否意識に対する認識等にどのような影響を与えるかを実証的に検証することを目的として2つの実験を行った。

まず、同じ意味をもつと思われるものの異なる政策キ

ワードを使用すると、その政策に対する判断が異なるかどうか実験1にて調査した。その結果、ほぼ同一の内容を指し示す異なるキーワードが、人々の政策判断に影響を及ぼすという仮説を、大衆性が低い（下位25%）を除いた場合においては、支持する結果が得られた。

次に指し示す内容がほぼ同一であったとしても、用いられるキーワードが異なるだけで、その政策に対するイメージや賛否意識等がどのように影響を受けるかを把握するため、アンケートを用いた実験2を実施した。そして、少なくとも本実験から得られたデータについて、次の結果が得られた。第一に、人々は同じ意味であると認識しているにも関わらず、用いる政策キーワードによって、異なるイメージを形成することがある、ということがわかった。第二に、人々は同じ意味であると認識していても異なる政策キーワードを用いれば、政策の認知に影響を受けることがあることが示された。具体的には、認知世論やマスコミ賛否、身近な人の意見において異なる態度が形成されていると認知する様子が確認された。最後に、同じ意味であると認識している政策キーワード対において、用いるキーワードによっては自らの賛否意識まで影響を受けてしまい、反対の態度を形成してしまうことすらあることがわかった。

言うまでもなく、以上の分析結果からは、本研究で測定した仮説、即ち、ほぼ同一の意味を有するものの、用

いる「キーワード」の違いによって、人々の政策イメージや政策判断が変化するという因果関係の妥当性は検証できていないものの、これらの因果関係の存在の可能性を否定できないということは、本実験結果から示されたものと考えられる。

#### 参考文献

- 1) Lippmann, W. : Public Opinion, Free Press, 1922 (掛川トミ子 (訳) : 世論, 岩波文庫, 1987) .
- 2) PHP マニフェスト検証委員会. マニフェスト白書 2005, 2005.  
<http://research.php.co.jp/manifesto/#senkyo> , ( 参 照 2014-10-23)
- 3) 田中皓介, 神田佑亮, 宮川愛由 : 公共事業を巡る言葉に関するイメージの変遷に関する研究, 土木計画学・講演集, 各種言葉のイメージ変化要因に関するパネル分析, Vol.48, 2013.
- 4) 矢野晋也, 藤井聡, 須田日出男, 北村隆一 : 土木事業に関する賛否世論の心理要因分析, 土木計画学・論文集, 20.1, 43-50, 2003.
- 5) 羽鳥剛史, 小松佳弘, 藤井聡 : 大衆性尺度の構成— “大衆の反逆” に基づく大衆の心的構造分析—, 心理学研究, 第 79 卷, 第 5 号, pp.423-431, 2008.

(2015.?? 受付)

## A STUDY ON THE FORMATIONS OF POLICY IMAGES BY POLICY KEYWORDS

Marina YOSHIMURA, Ayu MIYAKAWA and Satoshi FUJII